

平成22年11月1日

経済産業大臣

大島 章宏 殿

貿易・投資円滑化ビジネス協議会

代表 給田 英哉

我が国 F T A 政策に関する提言

貿易・投資円滑化ビジネス協議会は、130の貿易に関連する団体で構成されており、世界の貿易・投資の自由化と円滑化を促進して我が国企業が直面する貿易・投資上の障壁を解消することを目的としているところから、我が国の経済連携協定の拡大に強い関心を持っております。

世界の貿易投資の自由化・円滑化を促進する WTO のドーハラウンド交渉の進展がない中で、各国は競って FTA ネットワークを縦横に張り巡らせて二国間・地域で貿易・投資の自由化・円滑化を図り、企業と国の競争力を高めようと躍起であります。欧米企業や韓国企業等アジア企業との競合が熾烈化している中で、我が国もアジアからアジア太平洋、EU へと FTA ネットワークを拡大することが喫緊の課題となってきております。とくに環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への早期参加や日 EU 経済統合協定（EIA）、日中韓 FTA の交渉開始、日韓 FTA 交渉再開はその試金石となるものです。

我が国がこの FTA 締結競争に後れをとれば、日本企業が、賃金や税金等のコストに加え FTA ネットワークを考慮して生産・流通に最適な国に移転してしまい、外資の我が国への流入も見込めなくなるそれがあります。

本年6月閣議決定された『新成長戦略』の一環として、近く「包括的経済連携に関する基本方針」を策定されると仄聞しております。当協議会は、我が国産業界の FTA ネットワークの拡大ニーズに基づき、（1）TPP 交渉への早期参加、（2）アジア広域 FTA（EAFTA、CEPEA、日中韓 FTA）の交渉開始、（3）日印 FTA の早期発効、（4）日 EUFTA 交渉の早期開始からなる我が国 FTA 政策に関する提言を取りまとめましたので、政府におかれましては、基本方針を策定されるに当たって格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

記

貿易・投資円滑化ビジネス協議会は、我が国の FTA ネットワーク拡大の具体的な施策として、以下の通り提言する。なお、FTA ネットワーク拡大のニーズは以下 2 に記した通り。

1 . 我が国 FTA 施策への提言

(1) TPP 交渉への早期参加

APEC で構想されているアジア太平洋自由貿易地域(FTAAP)は重要であり、APEC 横浜会合での FTAAP 構想への合意を期待する。しかし、企業が実際に活用できるまでにはかなりの年月を要する。かかる FTAAP 構想のパイロット版である環太平洋経済連携協定(TPP)はすでに交渉が開始され、米国、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー、ASEAN からシンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムが交渉に参加している。韓国も参加する可能性がある。アジア太平洋の拡大する生産拠点と大消費地を結ぶ高水準で包括的な FTA のネットワークができる状況で、TPP に加われない国は競争上劣位となり、ひいてはアジア太平洋の経済成長を取り込めないことになるので、日本は APEC での FTAAP の理念・枠組み作りを推進するとともに、出来るだけ早く TPP 交渉に参加して我が国のニーズを協定内容に反映させるべきである。

ただし、TPP の締結までには農産物の自由化問題を解決する必要がある。主業農家に対する所得補償の直接支払いや農地の有効活用などを行い、規模拡大と生産効率を高め輸出も十分可能となる農業政策を実現するべきである。

(2) EAFTA (ASEAN+3)、CEPEA (ASEAN+6)、日中韓 FTA の交渉開始、日韓 FTA 再開が重要

アジアにおける EAFTA 構想(ASEAN+3)や CEPEA 構想(ASEAN+6)の交渉開始に向けて努力することが重要である。かかる EAFTA や CEPEA の試金石として日中韓 FTA 交渉開始が注目されている。日中韓 3 国の FTA として 3 国間で貿易利益バランスをとるメリットがあるが、日中韓 FTA には相互に難しい問題があり、まず日韓間の FTA 交渉再開が先決となる。さらに ASEAN 経済共同体の完成に対して貿易円滑化などへの支援を行うことも重要である。

(3) 日印 FTA の早期発効と見直し

インドがエマージング市場として重要性が増す中で、日本企業の生産・流通のサプライチェーンが中国・ASEAN からインドに拡大方向にあり、韓国企業などと十分な競争条件を確保するためにも、合意に至ったインドとの E P A を早期に署名・発効することが重要である。また、ステージング等で既に発効しているインドと韓国との FTA に対して日インド EPA が一部不利となっている点については、今後見直しがなされることを期待する。

(4) 日 EU FTA 交渉の早期開始

我が国と EU との FTA (EIA) は韓国等に劣後しないで巨大市場を確保するためにも早期締結が重要である。EU が日本との FTA をはじめとするアジア各国・地域と早期に FTA を締結することができれば、EU、日本、アジアに拠点を置く無数の企業が EU・アジア・日本間で直接・間接に結ばれる FTA ネットワークを利用して急成長する生産と消費市場を取り込むことができる。我が国は、EU・アジア・日本の広域にわたって経済成長のダイナミズムを日・EU が相互に確保することができる “ Win-Win ” 効果を強調して、至急 EIA 交渉を開始することが重要である。

2 . 我が国の FTA ネットワーク拡大のニーズ

(1) 東アジアを核とする自由な広域経済圏形成の必要

貿易・投資円滑化ビジネス協議会は、昨年 10 月取りまとめた「APEC2010 への提言」において、(1) APEC は世界の経済成長の牽引役となった東アジアを核としてアジア太平洋地域における自由な広域経済圏を推進すること、(2) ASEAN + 1、ASEAN + 3、ASEAN + 6、TPP 等アジア太平洋地域に混在する多様な FTA 及び FTA 構想の関係を整理し、FTAAP といった APEC ワイドの広がりを持つ広域 FTA へと拡大・深化させるための在り方を提言し、その実現に向けての作業を促進すること、(3) かかる広域 FTA は物品貿易、サービス、投資、経済協力を含む包括的な協定内容とすること、(4) 原産地規則など企業にとって “ 使い勝手の良い ” FTA とすること、(5) 租税条約、社会保障協定のネットワークと補完することを提言した。

(2) 世界的に FTA が急増してネットワーク化と標準化が進展、企業は世界中の FTA ネットワークを最大限活用することが必要

近年先進国と途上国入り混じって多くの国が FTA 等の地域貿易協定締結を拡大し、世界中に縦横に FTA ネットワークが形成されるに至っている。また、各国が貿易・投資上不利な地位に置かれることを避けようとするため FTA の内容の多くについて自由化水準の標準化が進み、実際の効果においては多数国間条約を一つ結ぶのと近似しつつある。

我が国企業が生産する製品ではグローバル市場での価格等で競争が激化し、競争環境を確保するために国際的に最適地生産を行い、サプライチェーンをグローバルに展開するようになってきている。その一環として企業は日本が締結する FTA のみならず第三国間で締結する FTA についても、その締結を促進し FTA ネットワークを拡大し、それらを最大限に活用する必要性が高まっている。

(3) 日本政府は FTA ネットワークの拡大・深化を図ることが必要

ヒト・モノ・カネの移動が自由化するグローバル経済化が深まる中で日本経済の活力を確保するためには、日本政府は日本企業が FTA ネットワークを最大限活用して競争力を強化できる通商政策をとってアジア等の世界の経済成長を日本経済に取り込むことが重要となっている。

日本はこれまでアジアを中心とした FTA ネットワーク作り（アジア自由貿易圏形成）を優先する戦略をとり、ASEAN とのバイとマルチの EPA が発効し、インドと合意に達したが、さらにアジア自由貿易圏形成で欠落している日・中・韓に FTA の連環を作る必要がある。

日本企業がモノづくりのベースを日本に維持しつつ米・欧企業や韓国企業、中国企業等に伍してグローバル競合を生き抜くためには、アジア太平洋、米州、欧州への FTA ネットワークの拡大が課題となっている。その拡大のボトルネックとなっているのが我が国の農業問題であり、自由化への適切な農業政策の実施が必要となっている。

FTA ネットワークの拡大は、FTA の内容を一層高度なもの、利用する企業にとって使い勝手の良いものに深化させる形で進めることも課題となっている。

以上

貿易・投資円滑化ビジネス協議会

(別添)

事務局 日本機械輸出組合

貿易・投資円滑化ビジネス協議会は、日本企業が海外事業活動にて直面する国際貿易及び外国直接投資等での諸問題の検討を行い意見を取り纏めて日本及び外国の政府に改善を要望することを目的として1997年に設置された日本の民間業界団体の協議機関であり、現在130の広範な貿易関連団体により構成される。

貿易・投資円滑化ビジネス協議会メンバーリスト

板硝子協会	日本肥料アンモニア協会	一般社団法人 日本自動販売機工業会	日本ハンドバッグ協会
(財)エンジニアリング振興協会	(社)日本印刷産業機械工業会	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	日本プラスチック日用品工業組合
(財)家電製品協会	(社)日本オプトメカトロニクス協会	一般社団法人 カメラ映像機器工業会	(社)日本プラントメンテナンス協会
硝子繊維協会	(社)日本化学工業協会	(社)日本ジュエリー協会	(社)日本フルードパワー工業会
キッチン・バス工業会	(社)日本化学品輸出入協会	日本商工会議所	(社)日本分析機器工業会
一般社団法人 軽金属製品協会	日本化学繊維協会	(社)日本食品機械工業会	(社)日本粉体工業技術協会
(社)建設荷役車両安全技術協会	(社)日本ガス石油機器工業会	日本真空工業会	(社)日本ベアリング工業会
(社)国際家具産業振興会	(社)日本画像情報マネジメント協会	日本真珠輸出組合	(社)日本貿易会
(財)製造科学技術センター	日本かつら工業組合	(社)日本スポーツ用品工業協会	独立行政法人日本貿易振興機構
石油化学工業協会	日本かばん協会	日本製紙連合会	(社)日本縫製機械工業会
(社)セメント協会	日本紙類輸出組合	日本製菓工業協会	日本紡績協会
全国楽器協会	日本紙類輸入組合	(社)日本繊維機械協会	(社)日本包装機械工業会
全国商工会連合会	(社)日本硝子製品工業会	日本繊維輸出組合	(社)日本珪瑯工業会
(社)全国中小貿易業連盟	(社)日本玩具協会	日本繊維輸入組合	日本ホビー協会
(社)全国鐵構工業協会	(社)日本機械設計工業会	(社)日本望遠鏡工業会	日本洋傘振興協議会
全国魔法瓶工業組合	日本機械鋸・刃物工業会	日本ソーダ工業会	日本羊毛紡績会
(社)全国木工機械工業会	日本機械輸出組合	日本タオル工業組合連合会	(社)日本冷凍空調工業会
(財)先端加工機械技術振興協会	日本絹人織織物工業組合連合会	(社)日本タンナーズ協会	(社)日本冷凍空調設備工業連合会
全日本履物団体協議会	(社)日本計量機器工業連合会	日本暖房機器工業会	(社)日本レコード協会
全日本プラスチック製品工業連合会	日本毛織物等工業組合連合会	(社)日本釣用品工業会	(社)日本ロボット工業会
(社)全日本文具協会	日本化粧品工業連合会	(社)日本鉄鋼連盟	(財)バイオインダストリー協会
(財)素形材センター	(社)日本建材・住宅設備産業協会	(社)日本電機工業会	(財)ヒートポンプ・蓄熱センター
耐火物協会	(社)日本建設機械工業会	(社)電子情報技術産業協会	福井県眼鏡工業組合
ダイヤモンド工業協会	日本鋳業協会	(社)日本電線工業会	北陸環日本海経済交流促進協議会
炭素協会	日本工具工業会	日本陶業連盟	(財)マイクロマシンセンター
炭素繊維協会	(社)日本工作機械工業会	(社)特殊鋼倶楽部	(財)マザック財団
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	(社)日本工作機器工業会	(社)日本時計協会	輸入住宅産業協議会
超硬工具協会	日本ゴム履物協会	(社)日本時計輸入協会	在欧日系企業ビジネス協議会
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	(社)日本ゴルフ用品協会	(社)日本ねじ工業協会	(社)強化プラスチック協会
電気硝子工業会	(社)日本産業機械工業会	(社)日本農業機械工業会	日本電線輸出組合
(社)日本アパレル産業協会	(社)日本産業車両協会	(社)日本歯車工業会	日本メンテナンス工業会
(社)日本アミューズメントマシン工業会	一般社団法人 日本自動車工業会	(社)日本半導体製造装置協会	
(社)日本アルミニウム協会	(社)日本自動車部品工業会	日本百貨店協会	

* 事務局連絡先: 日本機械輸出組合

〒105-0011東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401

Tel:03-3431-9348 Fax:03-3436-6455